



青木 正彦 議員

問 子育て支援の要望にどう応えるか

答 本町の特性を生かした施策を行う

問 内閣府の報告書によると、3大都市圏を除く地方で人口が増えた市町村は、184団体であり、子育て世代の人口構成の割合が高い特徴があると見て、その要因が分析されている。人口増市町村の教訓から、本町として吸収すべき施策は何か。

町長 人口増市町村の結果を見ますと、安定した雇用環境、子育て支援策、そして地域資源を生かした取り組みなどが重要で

す。同時に、自治体としての特徴を生かした取り組みを実施しなければなりませんと認識しています。**政策財務課長** 人口増加の要因として、都市へのアクセスなどの利便、地

価の安さ、住宅建設補助子どもの医療費助成等の子育て支援の充実など、若い世代の暮らしやすさが向上していると見られます。

問 子育て支援についての父母の要望をどのように把握し、どういう施策を実施しているか。

健康福祉課長 平成25年12月、子ども・子育て支援事業計画の策定に当た

ってアンケート調査を実施しました。その結果に基づき課題は、三つの課題があげられます。一、保育施設の充実として保育時間の延長、休日預かり等。二、子育て助成金制度・保育料・医療費等の減免の拡充等。三、保育料の無料化、情報提供等です。これらの対応について、関係機関、各課との調整を図り、本計画に反映しているところで

す。**問** 子ども医療費助成について、昨年10月から中学生まで広げる県の制度改正に合わせ、本町では

これまで実施していた小学生への「単独助成」を廃止し、新たな負担を求める措置が実施された。

「単独助成」は中学生まで延長して実施するのが支援措置ではないか。また、本町でも所得制限の撤廃に踏み切るべきでないか。

町民税務課長 0歳児から中学生までを無料化した場合、町の追加負担は年間約200万円が必要と見られます。所得制限については、県内44市町村のうち

33市町村で撤廃しています。五霞町で対象者101名が、所得制限の撤廃で助成受給者となった場合、年間約300万円の

追加費用が必要と試算しています。町長 県内で本町のレベルは決して落ちていないと思います。ご指摘の点

は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の中で検討します。

問 郷土史を町民の共有財産にする展示・教育の場を

答 公民館の耐震・リニューアルのなかで具体化

問 町史の全4巻が刊行され、文化財としての遺跡、人骨を含む埋蔵品が多数発掘されている今日、この成果を町民の共有財産とするため、どのような取り組みが進められているか。また、郷土史の展示・教育の場としての歴史資料館の設置構想について改めて伺います。

ついでに、昨年10月、明治大学との共催で「歴史シンポジウム」を開催しました。また、小・中学生に対する「出前講座」、一般住民を対象にした「町民歴史講座」を実施しました。今後の課題は、どのように多くの住民に興味、関心を持っていただくかです。大学

の先生方との連携を図りながら、町史の活用の方策を具体化したいと考えます。

町長 町史資料の展示施設は公民館内がふさわしいと考えています。27年度に耐震工事を実施し、次いでバリアフリー化など大規模改修事業の中で、資料展示室を確保していく考えです。

教育次長 『五霞の生活史』全4巻については、各300部を発行し、関係機関や協力者への寄贈、贈呈のほか、一般の方への頒布は全4巻で現在145部とな



縄文時代の土器と人骨